

幼児教育・保育の量の見込みについて（令和2年度～令和6年度）

資料4-2

◇児童人口推計

○0歳～5歳児童人口は緩やかに減少していく見込み

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0～5歳人口推計 a	663,017	661,277	659,626	655,290	651,807	650,671
前年比	—	△ 1,740	△ 1,651	△ 4,336	△ 3,483	△ 1,136
3～5歳 b	332,567	334,222	333,462	329,029	325,813	325,074
0～2歳 c	330,450	327,055	326,164	326,261	325,994	325,597

◇教育・保育に係る区市町村の量の見込み（11月15日現在暫定集計値から利用割合を算出（確定7自治体・検討案提出51自治体・未提出4自治体））

- 乳幼児人口は減少傾向にある一方、保育サービス利用率は依然として上昇傾向
- 上昇傾向を見込む要因として、幼児教育・保育の無償化の影響は限られており、女性就業率の上昇の見込みが主であるとの回答

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1号認定児童の利用率推計 d	41.7%	41.1%	41.0%	40.7%	40.5%
1号認定利用児童数推計 e=b×d	139,000	137,000	135,000	133,000	132,000
2号認定利用率推計 f	55.1%	56.3%	58.1%	58.7%	59.4%
2号利用児童数推計 g=b×f	184,000	188,000	191,000	191,000	193,000
3号認定利用率推計 h	48.4%	49.4%	50.8%	51.3%	51.8%
3号利用児童数推計 i= c ×h	158,000	161,000	166,000	167,000	169,000

※利用児童数推計は、区市町村調査結果から算出した利用率推計に、都の推計人口を乗じたもの

◇都の「量の見込み」の考え方

- 実施主体である、区市町村の「量の見込み」を集計したものを基本とする。
- 上記見込みは暫定集計値であり、今後、区市町村の状況把握をさらに進め、調整を図っていく。